



2025 年 11 月 7 日

各 位

本社所在地 東京都渋谷区代々木 3-25-3
会 社 名 レ カ ム 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 伊 藤 秀 博
(コード番号：3323 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 社長室 室長 須 永 悟 之
(TEL:03-4405-4567)
(URL: <https://www.recomm.co.jp>)

2025 年 9 月通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、2024 年 11 月 14 日に公表しました 2025 年 9 月期通期連結業績予想および配当予想を下記のとおり修正いたしますので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

2025 年 9 月期通期連結業績予想の修正 (2024 年 10 月 1 日～2025 年 9 月 30 日)

	売上高	営業利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (2025 年 11 月 14 日発表)	百万円 14,800	百万円 700	百万円 500	百万円 430	円 銭 5.29
今回修正予想 (B)	13,088	408	331	232	2.87
増減額 (B-A)	△1,712	△292	△169	△198	-
増減率 (%)	△11.6	△41.7	△33.8	△46.0	-
(ご参考)前期実績 (2024 年 9 月期通期)	11,687	269	143	84	1.03

2. 業績予想修正の理由

売上高につきましては、前回発表予想に対して 1,712 百万円減 (△11.6%) の 13,088 百万円となる見通しです。主な要因は以下のとおりです。

国内ソリューション事業におきましては、サイバーセキュリティ分野における価格競争の激化や主要代理店による取扱縮小の影響を受け、UTM の売上高が大幅に減少し、前年同期比で 68.0% の減収となりました。一方、ビジネスホンや複合機などの高付加価値商材は堅調に推移し、直販チャネルの強化および営業体制の再構築により、収益性の改善は見られたものの、事業全体の売上高は前年同期比で 8.4% の減収となりました。

また、BPR 事業では業種特化型の新規顧客開拓営業を強化したものの、当期の売上高は当初計画を下回る結果となっております。

利益面では、売上高の減少を主因として営業利益が約 292 百万円減少いたしました。この中には、タイ子会社の株式に関するのれん再評価に伴い計上した約 69 百万円の減損損失の影響が含まれており、営業利益を押し下げる一因となっております。なお、当該減損損失は事業価値の見直しに基づく会計上の処理であり、資金流出を伴うものではありません。また、BPR 事業において、ミャンマー拠点における徴兵制施行の影響により離職率が上昇し、稼働率の低下が発生したことで、収益面に一定の影響を及ぼしております。

これらの要因を受け、営業利益は前回発表予想を 292 百万円（△41.7％）下回る 408 百万円となる見通しです。また、当期利益は 169 百万円（△33.8％）減の 331 百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は 198 百万円（△46.0％）減の 232 百万円、1 株当たり当期純利益は 2.87 円となる見通しです。

3. 配当予想の修正

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
前回予想 (2024年11月14日発表)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 1.60	円 銭 1.60
今回修正予想	—	0.00	—	1.00	1.00
当期実績	—	0.00	—	—	0.00
前期実績 (2024年9月期)	—	0.00	—	1.60	1.60

4. 配当予想修正の理由

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、配当につきましては、親会社の所有者に帰属する当期純利益に連動し、配当性向 30％を基本とした安定的・継続的な実施を基本方針としております。

しかしながら、2025 年 9 月期におきましては、「1. 業績予想の修正」にて記載のとおり、親会社の所有者に帰属する当期純利益は前回予想を下回る見通しとなりました。

これらの結果を踏まえ、基本方針である配当性向 30％を維持しつつ、株主の皆様への利益還元の継続性と財務健全性の両立を考慮したうえで、2025 年 9 月期の期末配当金については、当初予定の 1 株当たり 1 円 60 銭から 1 円とする修正を行うことといたしました。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、今後は収益構造の改善と企業価値の向上に努め、株主の皆様への一層の利益還元に取り組んでまいります。

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経営環境の変化等により実際の業績等は異なる可能性があります。

以 上